

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,018,924	2,478,719	2,494,562	2,695,179	2,562,192
経常利益又は経常損失 () (千円)	682,666	929,962	544,896	79,947	46,300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	699,921	1,368,722	376,820	167,574	44,695
包括利益 (千円)	556,398	1,297,415	348,101	150,285	64,723
純資産額 (千円)	4,613,363	3,282,317	2,933,981	2,915,212	2,850,421
総資産額 (千円)	6,668,375	4,663,217	3,971,118	3,705,019	3,646,354
1株当たり純資産額 (円)	1,108.41	788.84	705.30	824.42	806.14
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	168.14	328.90	90.57	44.32	12.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	70.4	73.9	78.7	78.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.73	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.75	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,314	1,211,215	546,120	125,981	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	608,531	944,702	875,228	422,487	21,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,867	218,547	62,814	169,998	874
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	687,330	205,302	495,193	645,586	669,295
従業員数 (人)	224	151	102	80	79
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(34)	(14)	(6)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期及び第60期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,709,851	2,067,004	2,089,830	2,005,383	2,026,764
経常利益又は経常損失 (千円)	627,372	833,049	485,913	23,841	38,062
当期純利益又は当期純損失 (千円)	90,111	1,288,912	534,625	125,797	32,393
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	4,720,981	3,443,654	2,891,454	2,811,128	2,829,701
総資産額 (千円)	6,738,096	4,747,084	3,825,334	3,602,948	3,573,008
1株当たり純資産額 (円)	1,134.27	827.62	695.07	794.98	800.28
1株当たり配当額 (円)	8.00	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	21.65	309.73	128.50	33.27	9.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	72.5	75.6	78.0	79.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.41	1.15
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.66	30.57
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	214	141	95	71	71
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(28)	(9)	(1)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和29年5月 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立。
- 昭和35年8月 横浜市港北区の現住所に本社を移転、本社工場を設置。
- 昭和41年5月 社名を商標と一致させるためにリーダー電子株式会社に商号変更。
また、英文名もLEADER ELECTRONICS CORPORATIONに統一。
- 昭和44年9月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニューヨーク市に設立。
- 昭和55年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを香港に設立。
- 平成元年4月 オーエムメタル株式会社を吸収合併。
- 平成元年12月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドをイギリス、ロンドン郊外に設立。
- 平成3年11月 日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。
- 平成6年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッドをシンガポールに設立。
- 平成6年6月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドをマレーシア、クアラルンプール市に設立。
- 平成7年7月 リーダー上海テクニカルサービスセンターを中国、上海市に開設。
- 平成8年1月 横浜市港北区に本社工場を移転。
- 平成11年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドを解散。
- 平成12年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ロサンゼルスに集約。
- 平成13年3月 有限会社ミレーテックを吸収合併。
- 平成14年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッド(シンガポール法人)を解散。
- 平成15年6月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイからデジタル放送関連計測器事業の一部を譲受。
- 平成15年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド(マレーシア法人)を解散。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 本社社屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合。
- 平成20年3月 石川県能美市に金沢テクノセンターを開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
- 平成24年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを解散。
- 平成24年12月 現地法人佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司を中国北京市に設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成25年11月 本社工場を本社社屋に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社2社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の高精細画像をはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に放送局のデジタル化と映画産業の超高精細画像化の急速な進展に対応した最先端のデジタル技術による製品に注力いたしております。

このように当社グループの事業内容は、電気計測器の開発と製造、販売であり、単一セグメントに基づいておりますために、セグメント情報を開示しておりません。

これに代わる品目別の主な製品を示すと次のとおりであります。

(1) ビデオ関連機器

映像信号に関連した業務用ビデオ、民生用ビデオ、HDTV用機器等。

主要な製品は、映像信号発生器、HDTV用信号発生器、波形モニター、ベクトルスコープ、ディスプレイ用信号発生器、カメラテストシステム等であります。

(2) 電波関連機器

高周波信号発生器、テレビ電界強度計及びデジタル放送関連機器等。

主要な製品は、標準信号発生器、テレビ電界強度計、デジタル放送用変調器等であります。

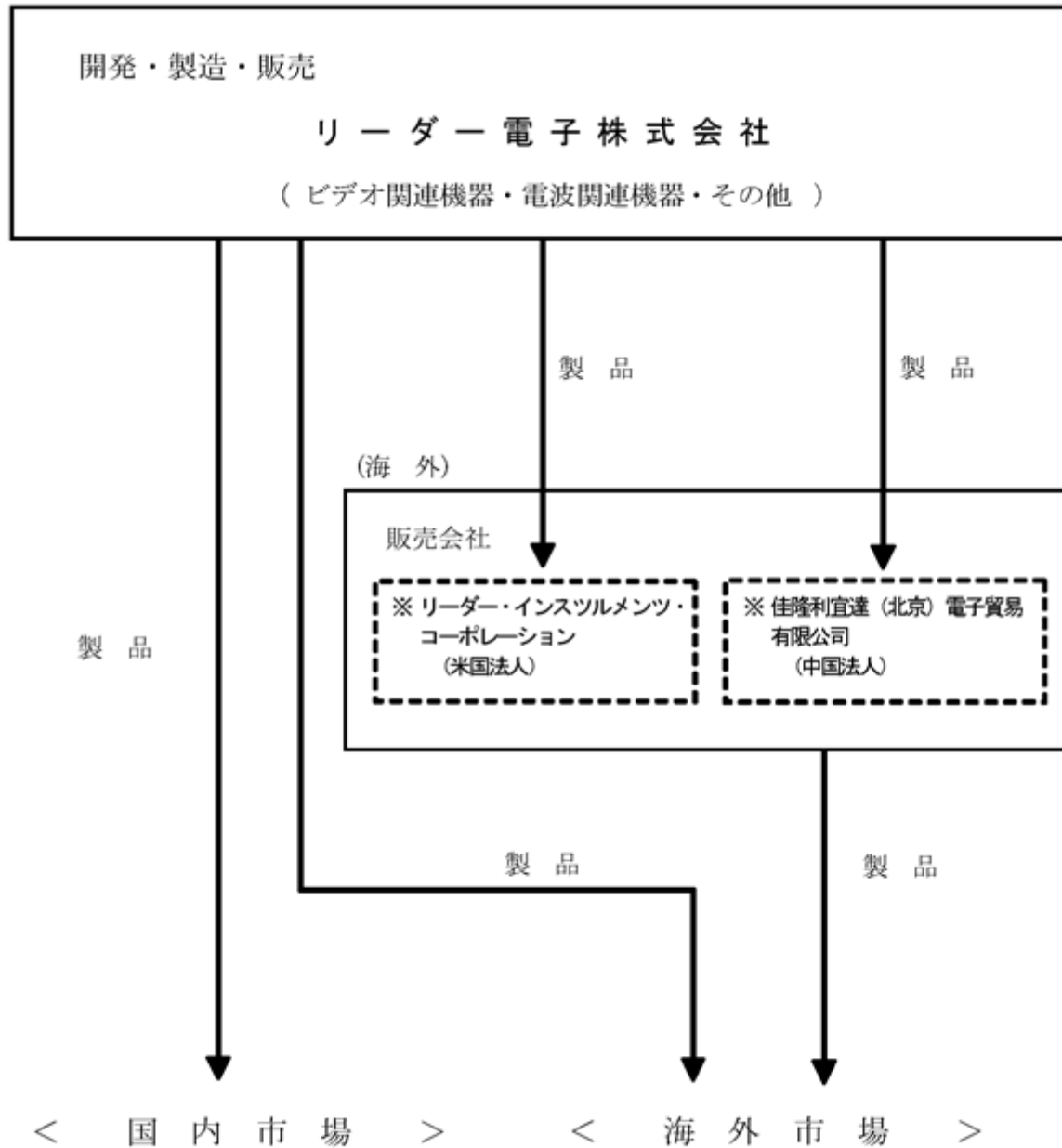
(3) その他

DVD関連の計測器、各企業の研究所・技術開発部門・製造部門・電氣的な機器のサービス部門・学校などで使用されている基本計測器及び修理、部品等。

主要な製品は、オシロスコープ、オーディオ関連計測器、BD/DVD/CD等の光ディスク関連計測機器等あります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション (注)1、3	米国	1,800千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に米国を中心に販売しております。役員の兼任があります。
佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司	中国	315千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を中国で販売しております。役員の兼任があります。

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	677,649千円
	(2) 経常損失	51,619千円
	(3) 当期純損失	41,690千円
	(4) 純資産額	51,909千円
	(5) 総資産額	164,197千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりセグメント情報を記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	79(6)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
71(2)	43才 8カ月	18年 0カ月	5,597,118

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はリーダー電子労働組合と称し平成28年3月31日現在における組合員数は26人で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(神奈川県地方協議会)に加盟しております。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続く、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資につきましても、依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備で動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されました。さらに、北米・中南米及び中国を中心としたアジアなどにおきましても、放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,562百万円（前年同期比4.9%減）、経常損失46百万円（前年同期は79百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失44百万円（前年同期は167百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備などで動きが見られたものの、北米・中南米及び中国を中心としたアジアなどにおいて放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は2,195百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は170百万円（同7.6%減）となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は196百万円（同12.4%減）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されたものの、4K映像フォーマット対応関連設備などをはじめとする主力の放送関連設備で動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,595百万円（同5.0%増）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は589百万円（同13.8%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は295百万円（同28.9%減）となりました。

その他

欧州におきましては、放送関連設備で動きがみられ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は81百万円（同7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加して、669百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14百万円（前連結会計年度は125百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失34百万円となったものの、売上債権の減少72百万円による資金増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

これは主に保険積立金の解約による収入18百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	89,554	6.4
電波関連機器	30,713	21.7
その他	13,740	8.3
合計	134,007	7.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度における生産実績の著しい減少は、生産のアウトソーシング化によるものであります。

(2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	984,699	175.7
電波関連機器	73,530	162.9
その他	100,010	98.1
合計	1,158,240	163.7

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度における製品仕入実績の著しい増加は、生産のアウトソーシング化によるものであります。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	2,195,532	96.0
電波関連機器	170,153	92.4
その他	196,506	87.6
合計	2,562,192	95.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われませんが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んでおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況において、当社グループの経営陣は、市場の変化に柔軟に対応して健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化していくとともに、映像処理技術を活かして新市場への展開をはかってまいります。

開発面では、得意とする映像関連分野において、デジタル化及び超高精細画像化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

生産面では、生産性の向上をはかるため、効率を追求した工程設計とアウトソーシング先の技術力強化を進めるとともに、原価低減とより一層の納期短縮、品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、デジタル放送市場とマルチメディア関連市場に特化して電気計測器の開発と製造、販売をしております。放送用からテレビセットの生産用計測器だけでなく、テレビ電波の計測器、BD/DVD/CD等の記録メディア計測器、カメラテストシステム等、特化した市場に幅広く製品を展開し、市場の動向に対してリスクヘッジをしております。

(2) 技術開発力について

当社グループは、ますます高度化するデジタル技術に対応するため、引き続き開発設備等の拡充強化策を実施しております。

さらに、技術力を保持するため技術者の確保、育成をはかっております。

(3) 生産体制について

当社は、経営資源を技術開発、販売及び品質管理に集中させるため、生産を外部に委託するファブレスメーカーの事業形態を構築しております。なお、当社の製品は委託先の特殊な製造技術に依存するものではなく、一般的な製造技術で生産が可能であり、また製品固有の技術及びノウハウは全て当社で管理しているため、生産委託先の経営悪化、生産能力及び品質問題の発生等により生産委託が不可能となった場合においても、他の製造会社への移管は可能であると考えております。

しかしながら、代替委託先を迅速に手当てできない、あるいは移管完了までに長期間を要した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社は、ISO9001による品質マネジメントシステムを適正に運用し、欠陥のない製品作りを行っております。また、欠陥の発生に際しましては原因の追及、迅速な対応に加え、他製品への水平展開を行うなどのリスクヘッジをしております。

(5) 為替変動について

連結する子会社の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、地域、顧客によっては外貨建て取引を行っているため、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(6) 安全保障輸出管理体制について

当社製品の一部に安全保障輸出管理規制の対象となるものがあります。そのため、当社は経済産業省に届け出ている安全保障輸出管理規程に沿って輸出管理を行い、経済産業省の検査にも疑義のないレベルを維持しております。

(7) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落あるいは投資先の業績不振等により評価損が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

固定資産の減損会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、引き続き当社の得意とするデジタル放送市場、放送関連市場、マルチメディア関連市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場に対しては、スーパーハイビジョン（8K）など次世代放送の測定に関わる技術の研究を行いました。

放送関連市場に対しては、映像伝送に関わる技術の研究を行い、次世代の映像伝送に向けた12G - SDI及びIP技術を用いたサンプル品を国内外の展示会で参考出品いたしました。4K波形モニターの新機能「HDR表示」などの機能向上も行い、新たな需要を獲得しております。

また、新製品として、操作性の向上や小型軽量化を実現したラスタライザー及びその「オーディオ機能」オプションの販売を開始いたしました。

さらに、番組などコンテンツの品質評価を目的としたハイブリットQCソフトウェアの機能向上を行い、新たな需要を獲得しております。

マルチメディア関連市場に対しては、次世代測定のための映像評価を中心としたソフトウェアの技術の研究を行いました。

これらの研究開発活動に対しまして、407百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目別に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加して、2,964百万円となりました。

増加した主なものは、現金及び預金の増加額23百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少して、681百万円となりました。

減少した主なものは、投資有価証券の減少額31百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加して、291百万円となりました。

増加した主なものは、未払費用の増加額10百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少して、504百万円となりました。

減少した主なものは、その他の減少額14百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,850百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ132百万円減少して、2,562百万円となりました。また、売上総利益は99百万円増加して、1,353百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ189百万円増加して、1,389百万円となりました。

これらの結果、営業損失は36百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ17百万円減少して11百万円、営業外費用は18百万円増加して21百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は12百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は44百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、当連結会計年度末には669百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、12百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	研究施設・ 統括業務施設・ 電気計測器生産設 備・販売設備	510,008	16,525	12,420 (1,674.44)	313	539,267	65

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具であります。金額には消費税等を含めておりません。

(2) 海外子会社

リーダー・インストルメンツ・コーポレーション及び佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予算額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
当社開発部門 (横浜市港北区)	電気計測器の 新製品開発設備	31,910	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	4%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日 (注)	489,566	4,191,801	119,000	1,163,233	-	1,272,297

(注) 有限会社ミレーテックとの合併により取得した自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	34	8	1	404	455	-
所有株式数 (単元)	-	84	102	212	141	1	3,624	4,164	27,801
所有株式数の 割合(%)	-	2.02	2.45	5.09	3.39	0.02	87.03	100.00	-

(注) 自己株式655,913株は、「個人その他」に655単元及び「単元未満株式の状況」に913株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	247	5.89
歌川 勝久	東京都小金井市	120	2.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	86	2.05
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	70	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
岩村 要	埼玉県坂戸市	66	1.57
野口 信宏	佐賀県佐賀市	47	1.12
第一商事株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番20号	42	1.00
計	-	1,869	44.61

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式655千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 655,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,509,000	3,509	-
単元未満株式	普通株式 27,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	3,509	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東 二丁目6番33号	655,000	-	655,000	15.63
計	-	655,000	-	655,000	15.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助、及び自社の経営への参加意識の向上を目的として、従業員持株会制度を導入しております。

当該制度では、会員となった従業員から拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に株式の買付けを行っております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数
 特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 当社従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	194	67,260
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	655,913	-	655,913	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、通期の業績を踏まえ、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお、内部留保された資金の用途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	440	300	280	433	476
最低(円)	292	235	212	228	258

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	353	338	322	306	277	280
最低(円)	336	281	290	280	260	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		北川 昇	昭和26年11月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発部長兼生産部長 平成17年4月 オプト推進本部長兼生産部長 平成19年4月 経営情報室長及びオプト推進本部長、生産部担当 平成19年6月 取締役就任 平成24年4月 経営情報室長及び応用システム本部長 平成24年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	28
取締役	営業本部長	能島 通宣	昭和19年3月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 営業部参事 平成10年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 取締役就任 営業部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成23年6月 任期満了により専務取締役を退任 平成25年1月 顧問 営業本部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)3	30
取締役	技術開発部長	高木 良輔	昭和37年7月27日生	平成15年7月 当社入社 平成25年2月 技術開発部長(現任) 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		長尾 行造	昭和47年4月5日生	平成9年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成13年4月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社(現プライスウォーターハウスクーパース・ストラテジー株式会社)入社 平成14年1月 株式会社コーポレイト ディレクション入社 平成21年1月 同社パートナー 平成26年7月 当社顧問 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大杉 雅一	昭和32年9月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 品質保証部長 平成24年4月 執行役員 平成25年6月 品質保証部長兼生産部長 平成26年9月 経営企画室長兼品質保証部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	25
監査役		熱田 稔敬	昭和21年8月19日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成17年7月 新宿税務署長 平成18年7月 同署退職 平成18年8月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		松本 浩一	昭和33年3月22日生	昭和60年6月 株式会社三広通信社入社 平成17年3月 同社取締役総務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年8月 株式会社三広通信社代表取締役社長(現任)	(注)4	-
計						88

- (注)1. 取締役長尾行造氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役熱田稔敬及び松本浩一は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
6. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米倉 淳一郎	昭和56年3月13日生	平成20年4月 株式会社コーポレート ディレクション入社 平成26年7月 当社顧問(現任) 平成27年1月 株式会社コーポレート ディレクション プリンシパル(現任)	-

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
橋本 美地子	昭和32年6月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 人事グループマネージャー 平成25年10月 経営情報室副参事(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な利益を確保し、グローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、当社の株主、顧客、社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくことでもあります。

イ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、迅速に経営判断のできる体制となっております。

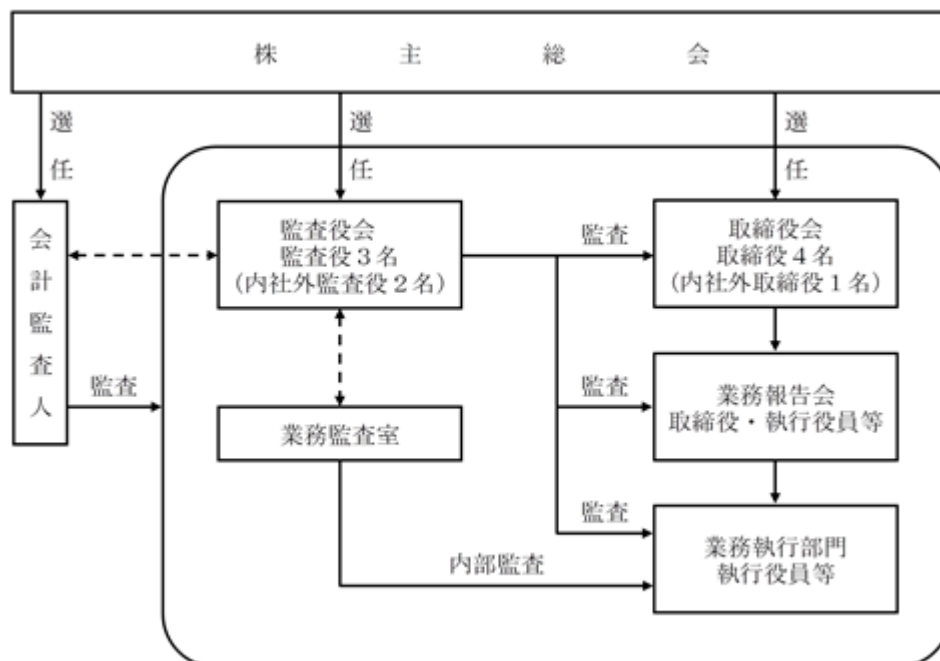
・執行役員制度

当社は平成15年より執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行に当たれる体制としております。

・業務報告会

取締役と執行役員及び経営幹部で構成される月1回の業務報告会においては、各部門における業務執行状況の報告と、さらに具体的な対策の決定、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略の策定を行っております。

ロ. 当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



ハ. 内部統制とリスク管理

当社は、企業の成長と発展のため、適正な業務執行を行っていく基盤として、「内部統制基本方針」に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

その目的は、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全であります。

また、リスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理規程に基づき、業務報告会においてリスク管理の全体的推進と情報の共有化を推進しております。

ニ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ企業を管理するため、関係会社管理規程を定め、グループとしての協力体制の構築をはかっております。

また、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、適切な経営管理を行っております。連結子会社に対しては、定期的に監査を実施して、業務の適性を確保する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成しており、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤社外監査役であります。

監査役は取締役会、業務報告会ほか重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員の業務執行を監視できる体制となっております。

・業務監査室

当社は業務監査室（2名）を設置し、遵法監査等、随時必要な内部監査を実施しております。

業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行うとともに、内部統制部門から内部統制に係る報告を適宜受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長尾行造は、経営コンサルタントとしての幅広い経験と実績を当社の経営に反映していただくため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外監査役熱田稔敬は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であります。

社外監査役松本浩一は、株式会社三広通信社の取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の社外監査役として適任であります。株式会社三広通信社と当社との間に広告等の取引関係があります。

当社は、社外取締役が独立した立場から客観的・中立的な経営監視を行うため、監査機能を担う各監査役、内部統制部門及び会計監査人と相互に連携をとるとともに、必要に応じて取締役会等において意見の表明等を行う体制をとっております。

また、社外監査役につきましては、監査役会において策定された監査計画及び役割分担に基づいて監査を行い、業務監査室、内部統制部門及び会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、取締役会においても客観的かつ公正な立場から意見の表明等を行う体制をとっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣からの独立性を有する観点から選任することとしております。

会計監査

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：出口 賢二、伊藤 正広

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 8名

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (注)1 (社外取締役を除く。)	24,852	24,852	-	-	-	4
監査役 (注)2 (社外監査役を除く。)	11,004	11,004	-	-	-	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

(注)1．取締役の報酬等につきましては、平成27年6月26日任期満了をもって退任した取締役1名を含んでおります。また、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2．監査役の報酬等につきましては、平成27年6月26日任期満了をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14,664	3	各担当部門長としての給与であります。

(注)使用人兼務役員の使用人分給与につきましては、平成27年6月26日任期満了をもって退任した使用人兼務役員1名を含んでおります。

ハ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、社外取締役長尾行造、監査役大杉雅一、社外監査役熱田稔敬、社外監査役松本浩一の各氏と責任限定契約を結んでおります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 46,047千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本電計(株)	22,098	36,108	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,890	23,716	資金の安定的調達
協立電機(株)	3,000	4,995	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	875	友好関係維持のため

（注）当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄（印の銘柄）を含めて記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本電計(株)	22,565	24,573	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,890	16,630	資金の安定的調達
協立電機(株)	3,000	4,203	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	641	友好関係維持のため

（注）当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄（印の銘柄）を含めて記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,700	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,700	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,596	1,839,315
受取手形及び売掛金	697,599	624,395
商品及び製品	150,536	213,036
仕掛品	9,788	667
原材料及び貯蔵品	151,140	145,492
前渡金	13,961	521
前払費用	21,702	22,078
繰延税金資産	793	2,938
未収還付法人税等	298	762
その他	80,519	118,385
貸倒引当金	741	2,647
流動資産合計	2,941,196	2,964,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,355	826,529
減価償却累計額	298,100	316,521
建物及び構築物(純額)	525,255	510,008
機械装置及び運搬具	13,317	13,318
減価償却累計額	10,117	11,960
機械装置及び運搬具(純額)	3,199	1,358
工具、器具及び備品	862,251	841,298
減価償却累計額	840,562	820,238
工具、器具及び備品(純額)	21,688	21,059
土地	12,420	12,420
リース資産	3,232	-
減価償却累計額	2,649	-
リース資産(純額)	583	-
建設仮勘定	140	-
有形固定資産合計	563,288	544,847
無形固定資産	51,919	38,382
投資その他の資産		
投資有価証券	77,495	46,047
長期貸付金	5,068	1,857
生命保険積立金	54,917	39,145
その他	13,105	13,097
貸倒引当金	1,971	1,971
投資その他の資産合計	148,615	98,178
固定資産合計	763,823	681,408
資産合計	3,705,019	3,646,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,890	143,564
リース債務	995	489
未払費用	29,743	40,179
未払法人税等	15,291	16,600
賞与引当金	26,128	28,235
その他	47,105	62,273
流動負債合計	265,155	291,342
固定負債		
リース債務	760	223
繰延税金負債	9,801	1,099
退職給付に係る負債	499,670	503,267
その他	14,420	-
固定負債合計	524,651	504,590
負債合計	789,807	795,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	824,619	779,924
自己株式	202,447	202,514
株主資本合計	3,057,703	3,012,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,336	583
為替換算調整勘定	156,827	163,102
その他の包括利益累計額合計	142,490	162,519
純資産合計	2,915,212	2,850,421
負債純資産合計	3,705,019	3,646,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,695,179	2,562,192
売上原価	1,144,043	1,120,764
売上総利益	1,254,136	1,353,428
販売費及び一般管理費		
販売促進費	38,401	36,337
広告宣伝費	14,556	5,435
給料	376,024	444,236
賞与	4,222	24,716
賞与引当金繰入額	13,647	16,693
退職給付費用	20,495	50,043
研究開発費	2,334,767	2,407,114
減価償却費	27,718	24,034
貸倒引当金繰入額	8	1,990
その他	370,593	378,884
販売費及び一般管理費合計	1,200,435	1,389,486
営業利益又は営業損失()	53,700	36,057
営業外収益		
受取利息	1,036	527
受取配当金	3,982	1,616
為替差益	16,187	-
助成金収入	4,251	3,681
その他	3,361	5,293
営業外収益合計	28,818	11,119
営業外費用		
売上割引	1,034	1,419
為替差損	-	14,115
保険解約損	1,196	1,556
外国源泉税	-	4,062
その他	340	208
営業外費用合計	2,571	21,362
経常利益又は経常損失()	79,947	46,300
特別利益		
固定資産売却益	3,703	8,783
投資有価証券売却益	168,918	3,586
特別利益合計	172,622	12,369
特別損失		
固定資産売却損	4,269	-
固定資産除却損	1,739	741
事業構造改善費用	55,939	-
特別損失合計	61,948	741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	190,622	34,671
法人税、住民税及び事業税	21,741	12,942
法人税等調整額	1,306	2,919
法人税等合計	23,047	10,023
当期純利益又は当期純損失()	167,574	44,695
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	167,574	44,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	167,574	44,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,068	13,753
為替換算調整勘定	19,779	6,275
その他の包括利益合計	17,289	20,028
包括利益	150,285	64,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,285	64,723
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	657,044	33,392	3,059,183
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			167,574		167,574
自己株式の取得				169,055	169,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	167,574	169,055	1,480
当期末残高	1,163,233	1,272,297	824,619	202,447	3,057,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,405	176,606	125,201	2,933,981
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				167,574
自己株式の取得				169,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,068	19,779	17,289	17,289
当期変動額合計	37,068	19,779	17,289	18,769
当期末残高	14,336	156,827	142,490	2,915,212

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	824,619	202,447	3,057,703
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			44,695		44,695
自己株式の取得				67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	44,695	67	44,762
当期末残高	1,163,233	1,272,297	779,924	202,514	3,012,940

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,336	156,827	142,490	2,915,212
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				44,695
自己株式の取得				67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,753	6,275	20,028	20,028
当期変動額合計	13,753	6,275	20,028	64,790
当期末残高	583	163,102	162,519	2,850,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	190,622	34,671
減価償却費	64,456	51,413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114,640	3,597
賞与引当金の増減額(は減少)	16,428	2,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	1,905
受取利息及び受取配当金	5,018	2,144
為替差損益(は益)	3,446	7,471
事業構造改善費用	55,939	-
投資有価証券売却損益(は益)	168,918	3,586
固定資産売却損益(は益)	565	8,783
固定資産除却損	1,739	741
売上債権の増減額(は増加)	32,548	72,694
たな卸資産の増減額(は増加)	160,560	49,493
仕入債務の増減額(は減少)	23,620	2,367
その他の負債の増減額(は減少)	140,461	25,797
その他	65,193	39,876
小計	16,286	24,847
利息及び配当金の受取額	4,976	2,074
事業構造改善費用の支払額	78,857	-
法人税等の支払額	35,813	12,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,981	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,009	10
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	12,520	12,936
有形固定資産の売却による収入	4,029	9,134
無形固定資産の取得による支出	10,617	8,069
投資有価証券の取得による支出	33,194	599
投資有価証券の売却による収入	215,498	13,326
貸付けによる支出	52,520	980
貸付金の回収による収入	52,639	4,393
保険積立金の解約による収入	16,697	18,418
その他	7,513	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,487	21,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	943	807
自己株式の取得による支出	169,055	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,998	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,885	11,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,392	23,709
現金及び現金同等物の期首残高	495,193	645,586
現金及び現金同等物の期末残高	645,586	669,295

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

リーダー交易㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。

上記、非連結子会社は、平成27年5月13日に清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(リーダー交易㈱)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。

上記、非連結子会社は、平成27年5月13日に清算終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社グループは、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	18,816千円	6,836千円

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
一般管理費	334,767千円	407,114千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	422千円
工具、器具及び備品	3,703	8,361
計	3,703	8,783

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
工具、器具及び備品	4,269千円	- 千円
計	4,269	-

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械装置及び運搬具	442千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,296	741
計	1,739	741

6. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

事業構造改善費用の内容は、退職勧奨に伴う割増退職金51,537千円、その他4,402千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,061千円	20,317千円
組替調整額	168,918	-
税効果調整前	56,857	20,317
税効果額	19,788	6,564
その他有価証券評価差額金	37,068	13,753
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,779	6,275
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	19,779	6,275
その他の包括利益合計	17,289	20,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	31,870	623,849	-	655,719
合計	31,870	623,849	-	655,719

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加623,849株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加623,000株、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	655,719	194	-	655,913
合計	655,719	194	-	655,913

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,815,596千円	1,839,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,170,009	1,170,020
現金及び現金同等物	645,586	669,295

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気計測器事業における開発設備等（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,815,596	1,815,596	-
(2) 受取手形及び売掛金	697,599	697,599	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	65,695	65,695	-
資産計	2,578,890	2,578,890	-
買掛金	145,890	145,890	-
負債計	145,890	145,890	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,839,315	1,839,315	-
(2) 受取手形及び売掛金	624,395	624,395	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	46,047	46,047	-
資産計	2,509,758	2,509,758	-
買掛金	143,564	143,564	-
負債計	143,564	143,564	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	11,800	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,813,236	-	-	-
受取手形及び売掛金	697,599	-	-	-
合計	2,510,836	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,837,977	-	-	-
受取手形及び売掛金	624,395	-	-	-
合計	2,462,372	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	995	550	209	-	-	-
合計	995	550	209	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	489	223	-	-	-	-
合計	489	223	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,695	44,537	21,157
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,695	44,537	21,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		65,695	44,537	21,157

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,271	10,979	6,292
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,271	10,979	6,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,776	34,228	5,452
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,776	34,228	5,452
合計		46,047	45,207	840

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度「全国電子情報技術産業厚生年金基金」に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	614,311千円	499,670千円
退職給付費用	10,552	51,131
退職給付の支払額	103,205	14,927
制度への拠出額	21,987	32,605
退職給付に係る負債の期末残高	499,670	503,267

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	474,027千円	454,025千円
年金資産	274,305	263,915
	199,722	190,109
非積立型制度の退職給付債務	299,948	313,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,670	503,267
退職給付に係る負債	499,670	503,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,670	503,267

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 10,552千円 当連結会計年度 51,131千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度16,569千円、当連結会計年度15,773千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	231,950百万円	261,938百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	255,868	295,512
差引額	23,917	33,573

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.18% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.18% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度31,536百万円、当連結会計年度30,399百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	160,893千円	153,954千円
長期未払金	4,643	-
会員権評価損	5,216	-
減損損失	6,499	3,773
未実現利益	793	2,938
賞与引当金	8,340	7,887
賞与未払金	-	5,451
たな卸資産	12,495	13,427
減価償却費	1,156	3,070
税務上の繰越欠損金	1,411,588	1,349,184
未払事業税	1,556	1,544
その他	3,229	4,414
小計	1,616,414	1,545,646
評価性引当額	1,615,620	1,542,707
繰延税金資産合計	793	2,938
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,821	256
減価償却費	1,518	156
在外子会社の留保利益	1,461	686
繰延税金負債合計	9,801	1,099
繰延税金資産・負債()の純額	9,007	1,838

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	793千円	2,938千円
固定負債 - 繰延税金負債	9,801	1,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	-
住民税均等割等	3.2	-
評価性引当額の増減	24.7	-
在外子会社の適用税率差異	3.2	-
在外子会社の留保利益	0.8	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、上記変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,286,748	184,129	224,301	2,695,179

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,520,039	683,222	416,257	75,660	2,695,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,195,532	170,153	196,506	2,562,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,595,986	589,130	295,828	81,247	2,562,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社 (注)2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料 (注)3	6,124	未払金	-
役員及びその近親者、主要株主	大松 道子	-	-	-	-	-	自己株式の取得 (注)4	168,833	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社 (注)2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	(被所有) 直接 0.0 間接 0.5	経費取引 役員の兼任	広告掲載料 (注)3	1,688	未払金	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格等は一般的取引条件によっております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年8月21日開催の取締役会決議にもとづき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成26年8月21日の株価終値(最終特別気配を含む)271円にて、623,000株を取得しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	824円42銭	806円14銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	44円32銭	12円64銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	167,574	44,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	167,574	44,695
期中平均株式数(千株)	3,780	3,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	995	489	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	760	223	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,756	713	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	223	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	498,421	1,150,289	1,812,946	2,562,192
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	106,785	79,440	107,897	34,671
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	109,080	84,398	114,132	44,695
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	30.85	23.87	32.28	12.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	30.85	6.98	8.41	19.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,078	1,774,172
受取手形	95,138	61,675
売掛金	589,586	533,609
商品及び製品	86,019	149,191
仕掛品	9,788	667
原材料及び貯蔵品	151,140	145,885
その他	102,412	130,520
貸倒引当金	76	71
流動資産合計	2,743,088	2,795,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	517,879	503,756
土地	12,420	12,420
リース資産	583	-
その他	28,543	24,642
有形固定資産合計	559,427	540,819
無形固定資産		
無形固定資産合計	51,919	38,382
投資その他の資産		
投資有価証券	77,495	46,047
関係会社株式	77,089	77,089
関係会社出資金	25,804	25,804
生命保険積立金	54,917	39,145
その他	15,178	12,037
貸倒引当金	1,971	1,971
投資その他の資産合計	248,513	198,153
固定資産合計	859,859	777,356
資産合計	3,602,948	3,573,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,299	115,925
リース債務	565	-
未払費用	22,605	32,534
賞与引当金	25,274	25,599
その他	57,115	65,722
流動負債合計	270,861	239,782
固定負債		
リース債務	47	-
退職給付引当金	499,670	503,267
繰延税金負債	6,821	256
その他	14,420	-
固定負債合計	520,958	503,524
負債合計	791,819	743,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,500,252	2,467,859
利益剰余金合計	563,708	596,102
自己株式	202,447	202,514
株主資本合計	2,796,792	2,829,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,336	583
評価・換算差額等合計	14,336	583
純資産合計	2,811,128	2,829,701
負債純資産合計	3,602,948	3,573,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 2,005,383	1 2,026,764
売上原価	1,088,355	959,134
売上総利益	917,028	1,067,629
販売費及び一般管理費	2 911,950	2 1,062,640
営業利益	5,077	4,988
営業外収益	21,019	1 52,235
営業外費用	2,255	19,161
経常利益	23,841	38,062
特別利益		
固定資産売却益	1,539	-
投資有価証券売却益	168,918	3,586
特別利益合計	170,458	3,586
特別損失		
固定資産売却損	4,269	-
固定資産除却損	1,739	741
事業構造改善費用	55,939	-
特別損失合計	61,948	741
税引前当期純利益	132,351	40,907
法人税、住民税及び事業税	6,554	8,514
法人税等合計	6,554	8,514
当期純利益	125,797	32,393

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	233,105	47.0	15,791	18.8
労務費		55,319	11.2	-	-
経費		206,860	41.8	68,197	81.2
当期総製造費用		495,285	100.0	83,989	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,832		9,788	
合計	2	581,118		93,778	
他勘定振替高		7,062		2,823	
期末仕掛品たな卸高		9,788		667	
当期製品製造原価		564,266		90,286	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費(千円)	114,723	36,960

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品(千円)	-	705
売上原価(千円)	-	2,110
販売費及び一般管理費(千円)	492	-
有償支給(千円)	6,569	7
合計(千円)	7,062	2,823

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	2,626,049	437,911	33,392	2,840,049
当期変動額									
当期純利益						125,797	125,797		125,797
自己株式の取得								169,055	169,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	125,797	125,797	169,055	43,257
当期末残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	2,500,252	563,708	202,447	2,796,792

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,405	51,405	2,891,454
当期変動額			
当期純利益			125,797
自己株式の取得			169,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,068	37,068	37,068
当期変動額合計	37,068	37,068	80,326
当期末残高	14,336	14,336	2,811,128

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	2,500,252	563,708	202,447	2,796,792
当期変動額									
当期純利益						32,393	32,393		32,393
自己株式の取得								67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32,393	32,393	67	32,326
当期末残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	2,467,859	596,102	202,514	2,829,118

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,336	14,336	2,811,128
当期変動額			
当期純利益			32,393
自己株式の取得			67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,753	13,753	13,753
当期変動額合計	13,753	13,753	18,572
当期末残高	583	583	2,829,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項

(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	103,214千円	49,918千円
短期金銭債務	1,591	96

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	379,595千円	360,100千円
営業取引以外の取引による取引高	-	41,494

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料	265,169千円	271,283千円
賞与引当金繰入額	13,647	23,803
退職給付費用	16,005	50,043
貸倒引当金繰入額	10	-
減価償却費	27,181	22,956
研究開発費	334,767	407,114

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式77,089千円、関係会社出資金25,804千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式77,089千円、関係会社出資金25,804千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	160,893千円	153,954千円
長期未払金	4,643	-
会員権評価損	5,216	-
減損損失	1,243	1,180
関係会社株式評価損	80,742	76,680
賞与引当金	8,340	7,887
賞与未払金	-	5,451
たな卸資産	10,773	11,967
減価償却費	1,156	3,070
税務上の繰越欠損金	1,338,044	1,262,360
未払事業税	1,489	1,476
その他	2,386	3,054
小計	1,614,930	1,527,083
評価性引当額	1,614,930	1,527,083
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,821	256
繰延税金負債合計	6,821	256
繰延税金負債の純額	6,821	256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	33.5
外国子会社から受ける配当に係る外国源泉税	-	9.9
住民税均等割等	4.5	14.6
評価性引当額の増減	34.7	8.5
その他	0.3	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	20.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、上記変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	517,879	3,174	-	17,297	503,756	281,965
	土地	12,420	-	-	-	12,420	-
	リース資産	583	-	224	359	-	-
	その他	28,543	8,163	990	11,073	24,642	865,250
	計	559,427	11,337	1,215	28,729	540,819	1,147,216
無形固定 資産	無形固定資産	51,919	8,069	-	21,605	38,382	-
	計	51,919	8,069	-	21,605	38,382	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,047	71	76	2,042
賞与引当金	25,274	25,599	25,274	25,599

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.leader.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

リ ー ダ ー 電 子 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

リ ー ダ ー 電 子 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。